

（様式１）実施報告書

1 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	奈良県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

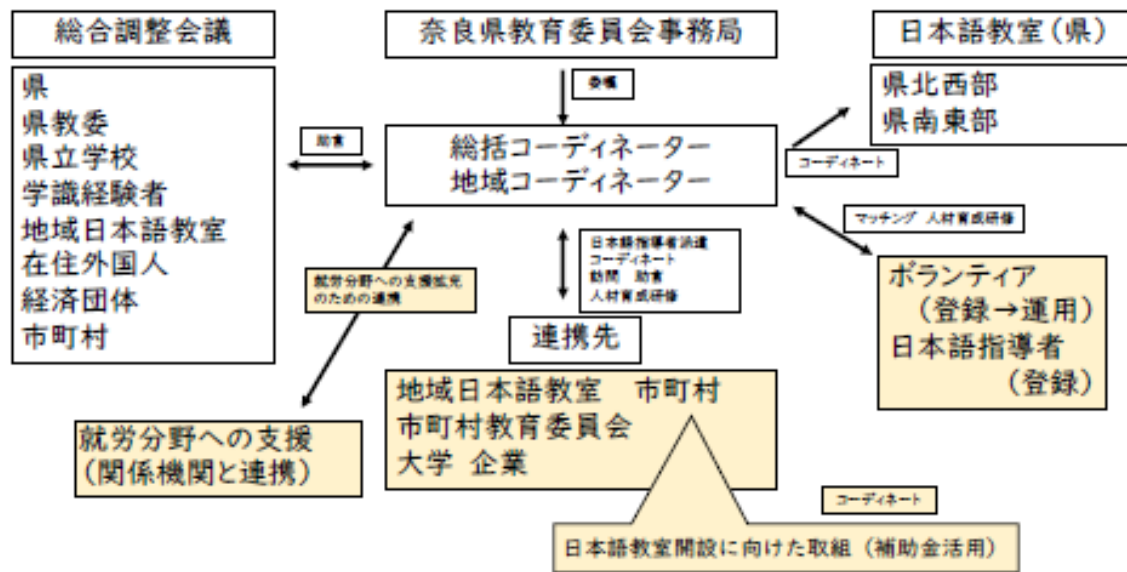
（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	奈良県地域日本語教育体制整備事業
②目的等	1 目的 県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるよう、日本語学習環境を整備し（既存の日本語教室の質の向上、受入れ人数の増員等）、日本語教室の新規開設につなげる。 2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



（２）令和５年度事業の概要

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月２７日
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
● 総括コーディネーターを１名、地域コーディネーターを２名配置（１名は総括コーディネーターと兼務）し、県内の市町村を訪問し、日本語教室の開催に向けたアドバイスや支援を行い、県内の日本語教育環境の充実に努めた。また、自主夜間中学や地域の日本語教室を訪問し、現状把握、ニーズを把握し、日本語教育環境の整備に向けた関係性を構築することができた。 ● 総合調整会議を２回開催して、有識者等を交えた事業の検証を行える体制を整えた。 ● 県内複数箇所の地域日本語教室に対して、定期的に日本語講師を派遣し、専門的な日本語指導を実施した。 ● 「生活者としての外国人のための日本語教室」を県内に２カ所開設し、日本語学習を希望する学習者に対して、継続的に日本語の指導を行った。 ● 日本語指導者育成研修を年５回実施し、県内各地の日本語教室の指導者をはじめ、日本語指導に関心を寄せる県民の方に対して日本語指導の研修を行った。 日本語学習相談窓口を設置し、地域の日本語教室支援者、市町村日本語教育担当者からの相談を受け、適宜アドバイスをした。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
（成果） ● 総合調整会議を２回開催し、多様な立場の委員が参加したことにより、様々な角度から多くの有意義な意見や情報提供をいただくことができた。 ● 地域日本語教室の１つである自主夜間中学に専門の日本語講師を派遣し、学習者への日本語指導やボランティアへの支援を行うことができた。 ● 日本語指導者育成研修を全５回実施し、県内各地から参加した受講者に日本語教育の研修を行うとと	

もに、本事業に対する理解を深め、今後の日本語教育活動のモチベーションアップにつなげることができた。

(課題)

- 文化庁から6月28日に補助金交付決定通知書が届くまでは、正式な補助金の額が分からないため、当課での手続きが進みにくく、事業の開始が当初の予定よりも遅れることとなった。
- 地域日本語教育に関する研修会を委託事業も含めて6回実施したが、市町村等の公的な機関からの参加が少なく、地域日本語教育に関する意識が低い。

④令和5年度の目標

- 総括コーディネーターと地域コーディネーターを中心に教室運営、指導者・ボランティア育成研修の実施、日本語教室への講師派遣、日本語学習に関する相談窓口の設置等、ボランティア登録制度の運用を予定しており、事業の安定した運営を目指す。
- 地域日本語教育コーディネーター2名の配置を継続し、県内の地域日本語教室の状況把握や指導助言等も行っていく。
- 総合調整会議において基本的な方針策定に向けた話し合いを行う。
- 県内各市町村に地域日本語教育担当者を位置づけ、担当者を対象とした以下のような内容の研修を実施し、県内各市町村において、文化庁の事業であるスタートアッププログラムの実施にむけた準備や地域日本語教育の充実に向けた取組を進める。
 - ・「日本語教育の推進に関する法律」及び「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」及び同方針記載の市町村の責務について
 - ・文化庁事業のスタートアッププログラムに関する県内取組事例について
 - ・各市町村における地域日本語教育に関するニーズや課題の把握について

⑤令和5年度の主な取組内容

- 総合調整会議の開催
- 日本語指導者・ボランティア育成研修の開催
- 日本語教室への講師派遣
- 日本語教室の開催
- 日本語学習に関する相談窓口設置
- 総括コーディネーター1名の配置
- 地域コーディネーター2名の配置
- ボランティア登録制度の立ち上げ

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

生駒市との連携

- ・ 地域日本語教室を長年開設している生駒市と連携し、地域日本語教室ボランティアを対象とした研修会を実施した。
- ・ 生駒市が運営している地域日本語教室を地域コーディネーターが定期的に訪問し、地域コーディネーターの役割をモデルとして果たし、教室関係者に見せることで、コーディネーター要請につながる取組を実施した。
- ・ 教職員、行政関係者、地域日本語教室関係者を対象とした研修会において、生駒市における地域日本語教室に係る報告をしていただいた。

吉野町との連携

- ・ 教職員、行政関係者、地域日本語教室関係者を対象とした研修会において、吉野町におけるスタートアッププログラムに係る報告をしていただいた。また、吉野町のつながる日本語教室を見学する研修も吉野町と連携して取り組んだ。

人材活用事業を所管する外国人・人材活用推進室、その出先機関である外国人就労に特化した事業を所管する奈良しごと i センターとの連携

- ・ 相互に事業説明・情報交換を行った。奈良しごと i センターが把握する、外国人材を雇用する上での事業者の課題（日本人と外国人材の壁、文化の違いからくるトラブルなど）の解決方法の1つである地域日本語教室の意義を間接的に事業者に伝えてもらうことができた。また、外国人雇用企業や雇用を予定している企業を当課が把握することは、市町村を訪問する際の貴重な情報となった。
- ・ 外国人・人材活用推進室主催の「外国人雇用管理セミナー」において、総括コーディネーターが講師となり、地域日本語教室の役割及び県事業を説明することにより、就労分野への啓発を効果的に行うことができた。
- ・ 外国人・人材活用推進室の主任調整員の方に総合調整会議委員として、事業に関わってもらうことで庁内における取組の連携・協力体制の充実につながった。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
① 構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	和泉元 千春	奈良教育大学	教授	学識経験者
2	山本 直子	奈良県夜間中学連絡協議会	代表	外国人支援者
3	オチャンテ 村井 ロサ メルセデス	大阪ラテンアメリカの会	副代表	外国人当事者

4	二神 洋二	一般社団法人奈良経済産業協会	専務理事	経済団体関係者
5	藤島 有起	生駒市人権施策課国際化推進	係長	行政関係者
6	中川 さやと	県立宇陀高等学校	校長	学校教育関係者
7	伊豆藏 美栄子	奈良県国際課	課長補佐	県の実情の共有
8	賤賀 憲司	奈良県外国人・人材活用推進室	主任調整員	県の実情の共有
9	加藤 杏子	吉野町つながる日本語教室	コーディネーター	総括コーディネーター
10	太田 淳子	MEC 日本語学院	副校長	地域日本語教育コーディネーター

② 実施結果

実施回数	1 回
実施スケジュール	2 月 21 日
主な検討項目	・ 令和 5 年度奈良県地域日本語教育体制整備事業について ・ 令和 6 年度の事業計画について

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

- ・ 文化庁委託の「令和 5 年度現職日本語教師研修プログラム普及事業」地域日本語教育コーディネーター研修受講者及び文化庁事業スタートアッププログラムにおいて地域コーディネーターとして既に活動実績のある者を総括コーディネーターとして採用した。
- ・ 総括コーディネーターは北西部地域日本語教育コーディネーターと連携するため、北西部地域へも適宜県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育に関する状況を把握し、支援を行った。

（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

- ・ 地域日本語教育コーディネーターを県内 2 地域（北西部・南東部）に配置し、地域ごとの日本語教育の実施（取組⑦）、日本語教育人材の育成（取組⑥）を実施するための準備を担った。具体的には、受講者の募集、講座等の運営補助、評価・改善にかかる活動である。
- ・ 新たに地域日本語教育コーディネーター人材が発掘できたこと、事業が推進したことによる総括コーディネーターの多忙化などがあり、新たに 1 名地域日本語教育コーディネーターを採用し、主に西部から中央部を中心に担当することにした。
- ・ それぞれの地域コーディネーターが総括コーディネーターと連携し事業を推進した。

【重点項目】																																
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組																																
日本語学習に関する相談窓口の設置 日本語学習に関する相談窓口を公式 LINE において開設し、相談業務を実施した。県事業に関する内容の場合は本事業について紹介し、事業への参画を呼びかけるなど、相談窓口をきっかけとして、人材の発掘や研修参加へとつなげることができた。																																
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組																																
- 令和3年度「奈良県の日本語学習に関する実態調査（奈良県実施）」及び令和5年度「地方公共団体向け地域日本語教育の推進状況調査（文化庁実施）」結果を活用した市町村訪問 調査結果を基に、外国人住民の割合の高い市町村及び県からの支援を必要としている市町村を訪問し、市町村の外国人支援の取組を聞き取るとともに以下の説明を行った。 - 地域日本語教室が市町村の課題解決に資する取組であること - 外国人のニーズが顕在化しにくいこと、またその顕在化しにくいニーズの把握方法 - 地域日本語教室実施市町の取組 以上のような内容を市町村とやりとりしつつ、来年度以降連携できる市町村に関する情報収集を行った。																																
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修																																
県内の日本語教室の日本語指導者・ボランティア、市町村の日本語教育担当者等を対象に、ボランティア及び日本語指導者としての資質能力の向上、地域日本語教室に関する理解を深めるための研修を5回（オンデマンド1回を含む）開催した。 (1回目及び2回目) 地域日本語教室の見学 <table border="1"> <tr> <td></td><td>はぐくみ教室見学</td><td>吉野町のつながる日本語教室見学</td></tr> <tr> <td>日時</td><td>令和6年1月17日（水） 17：45～20：15</td><td>令和6年1月23日（火） 15：00～17：00</td></tr> <tr> <td>会場</td><td>奈良市はぐくみセンター</td><td>吉野町中央公民館</td></tr> <tr> <td>参加者</td><td>6名</td><td>5名</td></tr> <tr> <td>内容</td><td colspan="2">事業説明 授業の見学 教室運営者及び事務局との話し合い</td></tr> </table> (3回目及び4回目) ※4回目はオンデマンド配信 <table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="2">地域日本語教室でボランティアをするにあたって</td></tr> <tr> <td>日時</td><td>令和6年2月10日（土） 13：00～14：30</td><td>令和6年3月日（火） 配信期間 3月11日から3月24日</td></tr> <tr> <td>会場</td><td>生駒市図書会館</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>参加者</td><td>17名</td><td>19名</td></tr> <tr> <td>内容</td><td colspan="2">地域日本語教室でボランティア活動が始めるために必要な知識や心構え、やさしい日本語を用いたコミュニケーションの取り方について</td></tr> </table> (5回目)				はぐくみ教室見学	吉野町のつながる日本語教室見学	日時	令和6年1月17日（水） 17：45～20：15	令和6年1月23日（火） 15：00～17：00	会場	奈良市はぐくみセンター	吉野町中央公民館	参加者	6名	5名	内容	事業説明 授業の見学 教室運営者及び事務局との話し合い			地域日本語教室でボランティアをするにあたって		日時	令和6年2月10日（土） 13：00～14：30	令和6年3月日（火） 配信期間 3月11日から3月24日	会場	生駒市図書会館	なし	参加者	17名	19名	内容	地域日本語教室でボランティア活動が始めるために必要な知識や心構え、やさしい日本語を用いたコミュニケーションの取り方について	
	はぐくみ教室見学	吉野町のつながる日本語教室見学																														
日時	令和6年1月17日（水） 17：45～20：15	令和6年1月23日（火） 15：00～17：00																														
会場	奈良市はぐくみセンター	吉野町中央公民館																														
参加者	6名	5名																														
内容	事業説明 授業の見学 教室運営者及び事務局との話し合い																															
	地域日本語教室でボランティアをするにあたって																															
日時	令和6年2月10日（土） 13：00～14：30	令和6年3月日（火） 配信期間 3月11日から3月24日																														
会場	生駒市図書会館	なし																														
参加者	17名	19名																														
内容	地域日本語教室でボランティア活動が始めるために必要な知識や心構え、やさしい日本語を用いたコミュニケーションの取り方について																															

【研修名】 地域日本語教室の実際・開設について			
【開催時期】 令和６年２月２６日（月）１３：３０～１６：００（２時間３０分）			
【会場】 いかるがホール 研修室３・４			
【参加者】 会場参加１７名			
【内容】 地域日本語教室を運営している県内市町村からの教室の実際と教室開設に向けての取り組み報告から、地域日本語教室の運営や開設について学ぶ。			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【○】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	４か所	受講者数 (実人数)	４２人
活動１	【名称】 ボランティアによる日本語教室 【目標】 ボランティアによる日本語教育が行われている既存の日本語教室に対し、専門知識を有する日本語教師を派遣し、受講者が地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう、質の高い日本語学習機会を確保する。 【実施回数】 ９回（１回２時間）（１１月から３月） 【受講者数】 ２０人 【実施場所】 県内の日本語教室 【受講者募集方法】 広報誌やホームページへの掲載、市町村へのチラシ配布、教室機関誌の発行・配布など 【内容】 地域に在住する「生活者としての外国人」を対象に、日本語教師による日本語指導を原則週２回（１回２時間）行う。ボランティアは、派遣された日本語教師と共に受講者の日本語学習を支援する。 【開始した月】 １１月 【講師】 日本語教師１人 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無		
活動２	【名称】 吉野町つながる日本語教室 【目標】 受講者が地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう日本語教室を試行実施している吉野町に専門知識を有する日本語教師を派遣し、質の高い日本語学習機会を確保する。 【実施回数】 ８回（月２回　１１月から３月） 【受講者数】 ３人程度 【実施場所】 吉野町中央公民館 【受講者募集方法】 コーディネーターや吉野町のつながる日本語教室関係者のヒアリング 【内容】 病院受診　年賀状（日本の文化）　買い物　私の国 【開始した月】 １１月		

(取組⑦) 地域日本語教育の実施

実施箇所数	4 か所	受講者数 (実人数)	4 2 人
-------	------	---------------	-------

活動 1	【名称】 ボランティアによる日本語教室 【目標】 ボランティアによる日本語教育が行われている既存の日本語教室に対し、専門知識を有する日本語教師を派遣し、受講者が地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう、質の高い日本語学習機会を確保する。 【実施回数】 9 回（1 回 2 時間）（1 1 月から 3 月） 【受講者数】 2 0 人 【実施場所】 県内の日本語教室 【受講者募集方法】 広報誌やホームページへの掲載、市町村へのチラシ配布、教室機関誌の発行・配布など 【内容】 地域に在住する「生活者としての外国人」を対象に、日本語教師による日本語指導を原則週 2 回（1 回 2 時間）行う。ボランティアは、派遣された日本語教師と共に受講者の日本語学習を支援する。 【開始した月】 1 1 月 【講師】 日本語教師 1 人 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：無
------	---

活動2	【名称】吉野町つながる日本語教室 【目標】受講者が地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう日本語教室を試行実施している吉野町に専門知識を有する日本語教師を派遣し、質の高い日本語学習機会を確保する。 【実施回数】8回（月2回 11月から3月） 【受講者数】3人程度 【実施場所】吉野町中央公民館 【受講者募集方法】コーディネーターや吉野町のつながる日本語教室関係者のヒアリング 【内容】病院受診 年賀状（日本の文化） 買い物 私の国 【開始した月】11月	
-----	--	--

	【講師】 1 人（日本語教師） ※講師とは別にコーディネーターと支援者 2 人 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 3	【名称】 生活に役立つ日本語教室（既設）（うだ教室） 【目標】 地域の「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室を開催し、専門知識を有する講師（日本語教師）により、学習者の要望も加味し、生活や就労に必要な日本語能力の獲得を目指す学習機会を確保する。 【実施回数】 9 回（1 回 2 時間程度） 【受講者数】 8 人 【実施場所】 県内の学校の空き教室や公民館等 【受講者募集方法】 ホームページへの掲載、市町村へのチラシ配布 【内容】 自立した生活が送れるように、生活及び就労において必要最低限の日本語を習得するための日本語教師による日本語指導を週 1 回 2 時間程度行う。 具体的な指導内容： 第 1 回 奈良県の方言・つなひろを使った日本語学習について 第 2 回 就労で必要となる方言を使つての自己紹介のやりとり 第 3 回 地震などの避難の際に使う日本語について 第 4 回 郵便局で使う日本語について 第 5 回 インターネットを使う際に必要な日本語について 第 6 回 近辺で行われている伝統行事について 第 7 回 神社の参拝 病院で使う日本語について 第 8 回 近辺の避難所や避難所の使用方法について（宇陀市と連携して実施） 第 9 回 日本語を学ぶ 1 つの方法である多読をしての日本語学習と本の内容交流 【講師】 日本語教師 2 人 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：有 【開始した月】 1 1 月 【関係機関との連携】 【機関名】 宇陀市 危機管理課 【連携内容】 市職員による地域日本語教室の見学、事前打合せを行った後、宇陀市役所危機管理課の職員 2 名により、日本語レベルや生活状況に合わせた内容で宇陀市の概要・ハザードマップの見方・安全安心メール・段ボールベッドや簡易トイレの設置体験を行った。
活動 4	【名称】 生活に役立つ日本語教室（はぐくみ教室）（既設） 【目標】 地域の「生活者としての外国人」を対象とした日本語教室を開催し、専門知識を有する講師（日本語教師）により、学習者の要望も加味し、生活や就労に必要な日本語能力の獲得を目指す学習機会を確保する。 【実施回数】 1 0 回（1 回 2 時間） 【受講者数】 1 1 人

	【実施場所】 ボランティアインフォメーションセンター 【受講者募集方法】 SNSでの発信、関係団体への呼びかけなど 【内容】 自立した生活が送れるように、生活及び就労において必要最低限の日本語を習得するための日本語教師による日本語指導を週2回（1回2時間）行った。 【開始した月】 11月 【講師】 日本語教師 4人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 有
(取組⑮) その他関連する取組	
・ 日本語指導ボランティア登録制度の運営 県内の日本語教室でボランティアとして活動を希望する者を募り、ボランティアリストを作成した。各コーディネーターが連絡を取り、希望や状況を聞き取り、それらに見合う教室を提案した。	

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月		
5月		
6月		
7月	下旬	補助金交付決定
8月		
9月	上旬	補助金交付変更申請
10月		
11月	上旬	補助金交付変更決定 事業開始
12月		
令和6年1月		
2月	上旬	総合調整会議開催
3月	下旬	事業終了、実績報告書の提出

研修・講師派遣
 日本語教室開催
 ボランティア登録制度

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 令和5年度については、③の課題を踏まえた上で、市町村の地域日本語教育に対する意識高揚、人材発掘に継続して取り組んでいく。具体的には、以下の取組を進める。 ・総括コーディネーターと地域コーディネーターを中心に教室運営、指導者・ボランティア育成研修の実施、日本語教室への講師派遣、日本語学習に関する相談窓口の設置等、ボランティア登録制度の運用を予定しており、事業の安定した運営を目指す。 ・地域日本語教育コーディネーター2名の配置を継続し、県内の地域日本語教室の状況把握や指導助言等も行っていく。

- ・総合調整会議において基本的な方針策定に向けた話し合いを行う。
- ・県内各市町村に地域日本語教育担当者を位置づけ、担当者を対象とした以下のような内容の研修を実施し、県内各市町村において、文化庁の事業であるスタートアッププログラムの実施にむけた準備や地域日本語教育の充実に向けた取組を進める。
- ・「日本語教育の推進に関する法律」及び「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」及び同方針記載の市町村の責務について
- ・文化庁事業のスタートアッププログラムに関する県内取組事例について
- ・各市町村における地域日本語教育に関するニーズや課題の把握について

【令和５年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、日本語教育人材の確保のために以下の取組を主たる取組として実施した。

- 日本語指導者・ボランティア育成研修の開催
- ボランティア登録制度の運用
- 日本語教室への講師派遣によるボランティアの資質向上
- 地域コーディネーターを地域日本語教室に派遣することによるコーディネーター業務実施人材の発掘及び育成

これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。

（１）取組全体

【指標１－１：定量評価目標】

指導者・ボランティア育成研修への参加者数

- 目標値 １２０人 （前年約 １１０人）
- 実績値 ６４人

指導者・ボランティア育成研修の内容についての満足度

【指標１－２：定性評価目標】

- 目標値 ９０％以上 （前年 １００％）
- 実績値 ９４％

（回答のあった ３６人中 ３４人が、研修の効果として意識が「変わった」（少し変わった」と回答した割合）

【検証方法】

下記の項目を総合調整会議に諮り、評価を得た。

- 日本語指導者・ボランティア研修会における事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証（満足度）
- ※以下の全てのアンケート項目に該当する研修会（取組⑥日本語教育人材に対する研修記載の ３回目と ５回目の研修）でアンケートを実施した。

アンケート調査項目及び結果

・知識理解の深まりを測る項目

結果（回答のあった ３０人中 ３０人が「とても深まった」「深まった」と回答した）

・指導スキル等の向上を測る項目

結果（回答のあった28人中25人が「とても向上した」「向上した」と回答した）

・受講目的を達成できたかを測る項目

結果（回答のあった30人中29人が「とても達成できた」「達成できた」と回答した）

・講座全般に関する満足度を測る項目

結果（回答のあった30人中30人が「とても満足した」「満足した」と回答した）

・自由記述（抜粋）

- ・地域の日本語教室では日本語を教えることよりも大切なことがあるということを心にとめてやっていきたい。
- ・学習者と支援者は「教える」という姿勢ではなく「共に学ぶ」という対等な関係であることを再認識した。
- ・やさしい日本語の言葉をたくさん共有できたことが良かった。
- ・ますます研鑽を積んで、ボランティアとしての役割を果たしていけるようにしたい。
- ・とても素晴らしい研修だった。自身のスキルアップに役立てたい。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑦ 活動2】

（定量評価）外国人参加者数

今年度目標 20人 （前年度実績：のべ140人※1回10人程度×週2回×7ヶ月）

今年度実績 8人

（定性評価）外国人参加者の満足度

今年度目標 90% （前年度実績：100%）

今年度実績 81%

（満足度を測る質問項目と考えられる（1）（2）で回答のあった16人中13人が、研修の効果として日本語が前より「とても上手になった」「少し上手になった」、日本語を使ってスムーズに生活が「できるようになった」「少しできるようになった」と回答した割合）

（検証方法）事務局による人数集計と外国人参加者へのアンケート

アンケートは、令和5年9月25日付けで依頼のあった文化庁作成アンケートを活用

（1）この教室で勉強して日本語が前より上手になりましたか。

とても上手になった（1名） 少し上手になった（5名） 変わらなかった（2名）

（2）この教室で勉強する前よりも日本語を使ってスムーズに生活ができるようになりましたか。

できるようになった（0名） 少しできるようになった（7名） 変わらない（1名）

（3）この教室で勉強したことで生活がどのように変わりましたか。（複数選択可）

住んでいる地域の人とのコミュニケーションが増えた（1名）

生活で不自由することが少なくなった（3名）
 生活で不安に思うことが少なくなった（2名）
 ゴミ出しなどの住んでいる地域のルールでわかることが増えた（2名）
 自分が住む地域について知りたいことが増えた（1名）
 日本の文化・習慣でわかることが増えた（8名）
 地域のイベント・行事への参加が増えた（2名）
 日本人の知り合いや相談できる人が増えた（1名）
 生活に必要な情報を集めることが増えた（7名）

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

総括・地域コーディネーターと市町村を訪問し、外国人支援に関する取組や課題等の聞き取りや、地域日本語教室開設に向けての担当者への説明を行ったところ、外国人支援の必要性に対する意識の低さ、予算やコーディネーターなどの地域日本語教育専門人材または職員の確保が困難な実態が明らかになった。また、総合調整会議委員からも市町村に対して、外国人に対する支援のニーズや課題をどのように顕在化させていくのか、それらの課題解決に向けた気運をどのようにして醸成していくのかが課題であるとの指摘があった。

（2）今後の展望

- 日本語教室未設置の市町村訪問や研修会等を通じて、地域日本語教室が外国人、日本人を問わず、お互いに住みよい地域社会の創出に大きな役割を果たすという理解を促すとともに、設置を検討しようとする市町村に対し、様々な支援により設置を後押しする必要がある。
- これまで人口の集中している県北西部（奈良市）と、介護実習生の多い県南東部（宇陀市）において、モデル日本語教室として実施してきたが、県域全体に日本語教室を普及拡大させていくためにも、（人材育成のための研修の場として）今後も教室を継続設置する必要がある。また、外国人人口が極端に少ない山間部や地理的に集まるのが難しいエリアに対してオンライン教室も試行していきたい。オンライン教室ではあるが、地域日本語教室の意義から考えると参集することも大切になってくるので、生活圏を共有するエリアを1つのオンライン教室対象範囲とすることにより、参集での学びも可能にしていく。
- 県教育委員会主催の各種研修会（指導者・支援者育成、地域日本語教室見学、日本語教室の在り方など）に、既存の日本語教室関係者、市町村の外国人施策担当、日本語指導や支援に興味関心のある人などの参加者が一定数あり、公式LINE等により参加者同士のつながりも構築することができるようになった。県内の既存の日本語教室へのアプローチをさらに積極的に行うことで、県域全体の地域日本語教室の資質向上につながると考える。
- 県の施策として、県内全域を対象とした移住・外国人定住施策を強化するため、令和6年度、新たにプロジェクトチームを立ち上げることとなり、当課が日本語教育担当としてその構成メンバーとなった。在住外国人のニーズに合った生活環境整備の取組として、地域における日本語教室の開設・運営等を推進する

ことが、全庁的な取組に位置付けられたことで、外国人支援に関わる部署が積極的に情報共有を行い、各部署の役割が共通認識されつつある。今後は関係機関と一層連携し、事業を充実する必要がある。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

(事業実施前の課題及び事業の実施において生じた困難とその対応について)

様々な研修会を開催しても参加市町村が多くなく、市町村の地域日本語教室に対する理解が不足していることが分かった。また、市町村訪問や研修時の聞き取りなどから市町村のマンパワー、専門人材が不足していることが課題であることが分かった。

そこで、各市町村に地域日本語教育担当者を位置づけ、必要な情報が確実に届くようにするとともに、市町村の担当であるという意識をもってもらうことにした。文化庁や県からの周知、また県から市町村への問合せなどもその担当者にすることで話の継続性を持たすことができ、スムーズに話が進んだ。一定の関係性ができた市町村もあり、訪問につながったケースもある。訪問した際に、地域日本語教育を理解できている市町村は少なく、話を進める中で「そういった話なら別の部署である」ということや「全ての部署にまたがる取組である」といった反応があった市町村もあり、訪問して話をしたことによる効果は大きかった。また、「地域日本語教室を前面にだした説明」より、市町村全体のビジョンに描かれていると推測できる「多文化共生、すべての人が住みやすいまちづくりといった視点の地域日本語教室であるという説明」の方が、その市町村の課題解決に直接つながるため、負担感なく話を進めていけることも分かってきた。

事業形態の変更により事業開始が大幅に遅れたこと、その中でも様々な取組を効率よく進めてきたことにより、コーディネーターが足りないという事態が生じた。総括コーディネーターが、生活に役立つ日本語教室（うだ教室）で指導していた日本語指導者にヒアリングを実施することで、コーディネーター業務を担うに必要な資質や条件を兼ね揃えていることが分かったため、すぐに地域コーディネーターとして、本事業に参画していただけた。それにより、さらに県内広くカバーできることになったことに加え、新しいコーディネーターの専門的知見や情報の共有により、当初より活動していた2人のコーディネーターのそれらを補完することもできた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
取組⑦-活動2	生活に役立つ日本語教室（うだ教室）
	
取組⑦-活動3	生活に役立つ日本語教室（はぐくみ教室）
	
取組⑥	【研修名】地域日本語教室の実際・開設について
	